

市内

児童発達支援

医療型児童発達支援

放課後等デイサービス

事業所 管理者様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長  
障害福祉課長

### 障害児通所支援における定員超過利用について（通知）

日ごろから本市障害福祉行政に御理解、御協力いただき誠にありがとうございます。

標題の件について、障害児通所支援における定員を超過した利用と、定員超過利用減算について改めて周知します。各事業所においては、利用児の受入と給付費請求を適切に行うよう、事業所の運営状況の確認、不適切な状態の改善をお願いいたします。

なお、災害や虐待のため超過して受け入れる利用児を除いた利用者数に応じて定員超過利用減算を行うべきところ、行わないまま給付費の請求を行った場合は、過去のサービス提供分も含め、過誤の対象となる又は不正請求とみなされる場合がありますので十分御注意ください。

#### 1 定員超過の考え方について

基準条例※の定めのとおり、事業所は、利用定員及び指導訓練室の定員を超えて、児童発達支援、医療型児童発達支援又は放課後等デイサービスの提供を行ってはなりません。

障害特性や病状等のため欠席しがちで定期的な利用を見込むことが難しい利用児に継続した支援を行う必要がある等のやむを得ない事情がない場合は、利用定員を超過しないよう利用者の調整を行ってください。

#### 2 やむを得ない事情がある場合の取扱いについて

定員を超過してよい場合は災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合のみです。

利用定員を超過した受入を行っている事業所については、利用児が利用を辞める時などに調整をするなどにより是正を行ってください。また、定員を超過して受け入れる場合は、その利用者数に応じた人員基準や設備基準を満たしている必要があります。

人員基準を満たす設備や人員配置について変更がある場合は、必要な届出、相談を行ってください。

（例 利用定員 10 人で児童指導員又は保育士を 2 人配置していたところ、設備基準を満たしたうえで 10 人を超えて利用児を受入れることになり、利用児 5 人又はその端数を増すごとに 1 人児童指導員又は保育士を配置することとなった場合、加算の対象となっていた加配の従業者をもって基準を満たし他に加配加算の対象となるものがない場合は加算について体制届の提出が、基準を満たすために新たに児童指導員又は保育士を配置する場合は配置と資格に関して体制届の提出が必要になります。ほか、常勤非常勤の別、資格保持者の変動等により加算の有無が変更される場合も体制届の提出が必要です。）

#### 3 定員超過利用減算について

災害、虐待その他のやむを得ない事情がないにもかかわらず定員を超過して受け入れた場合、報酬告示※にあるとおり定員超過利用減算を行う必要があります。別途チェックシートを用意していますので、各事業所において定員を超過して利用者を受け入れていないか御確認ください。

(1) 1日当たりの利用実績による定員超過利用減算の取扱い

ア 利用定員 50 人以下の場合

1日の利用児の数が、利用定員の 100 分の 150 を乗じて得た額を超える場合、当該 1 日について障害児全員につき減算を行う。

イ 利用定員 51 人以上の場合

1日の利用児の数が、利用定員に当該定員から 50 を差し引いた数に 100 分の 25 を乗じて得た数に、25 を加えて得た数を超える場合に、当該 1 日について障害児全員につき減算を行う。

(2) 過去 3 月間の利用実績による定員超過利用減算の取扱い

ア 利用定員 11 人以下の場合

直近の過去 3 月間の御利用児の延べ数が、利用定員に 3 を加えて得た数に開所日数（開所日は暦日ではない）を得た数を超える場合に減算を行う。

イ 利用定員 12 人以上の場合

直近の過去 3 月間の障害児の延べ数が、利用定員に開所日数（開所日は暦日ではない）を乗じて得た数に 100 分の 125 を乗じて得た数を超える場合、当該 1 月間について利用児全員につき減算を行う。

(3) 多機能型事業所等における定員超過利用減算の取扱い

多機能型事業所における 1 日当たりの利用実績による定員超過利用減算および過去 3 月間の利用実績による超過利用減算については(1)及び(2)と同様とする。ただし、複数のサービスごとに利用定員を定めている場合は、当該サービスごとに当該利用定員を超える受入可能人数を算出する。

基準条例※＝「川崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に基準等に関する条例」（平成 24 年 12 月 14 日条例第 54 号）

報酬告示※＝「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成 24 年 3 月 14 日厚生労働省告示第 122 号）

また、本市では放課後等デイサービスについてはガイドラインを作成しておりますので併せて御確認ください。

（問合せ先）

定員超過の考え方について

障害者施設指導課 事業者指導担当

電話 044-200-0082

届出内容の変更について

事業者指定担当

電話 044-200-2927

給付費の請求について

障害福祉課 給付担当

電話 044-200-0873

共通 FAX 044-200-3932